

各 位

株式会社ビックカメラ
(証券コード：3048)

ビックカメラは、 太陽光発電によるグリーン電力調達を行います。

株式会社ビックカメラ（本社・東京都豊島区 代表取締役社長 宮嶋宏幸）は**京都議定書**^{※1}**目標達成初年度（2008 年度）を記念する環境 CSR**^{※2}**事業として、京都議定書が議決された京都市に昨年 8 月に开店しました「ビックカメラ」JR 京都駅店**^{※3}**で 2008 年度中に使用する電力のうち 10 万 Kwh を太陽光のグリーン電力でまかない、CO₂ を 55 トン削減**します。

本事業は、「NPO 法人太陽光発電ネットワーク（PV ネット）^{※4}」からのグリーン電力証書購入により実施します。また「**環境負荷の少ないまちのモデルづくり**」を目指す京都市の**取り組みを支援**するため、地元京都市内の太陽光発電設置者、特に新規設置者から優先的にグリーン電力証書を調達します。

※1 京都議定書

気候変動枠組条約に基づき、1997 年 12 月に京都市で開催された地球温暖化防止京都会議で議決。同議定書で日本は CO₂ 排出量を 2008 年度から 2012 年度までの 5 年間に 1990 年度対比で 6%削減することが目標とされているが、民生部門等の省エネルギーの遅れで現状は 1990 年比 6.4%の増加となっており、今後大幅な削減努力が求められています。

※2 CSR

「社会的責任」(Corporate Social Responsibility) の略。

※3 ビックカメラ JR 京都駅店

2007 年 8 月にオープン。京都駅 30 番ホーム新改札口と 2 階で直結、**駅のホームから直接入店（全国初）**でき、公共交通機関の利用も便利な地球環境に優しい店舗です。外壁照明に LED 及び冷陰極管（蛍光灯の消費電力の 1/4）を採用するなど**最先端省エネルギー型店舗**です。

※4 太陽光発電所ネットワーク（PV ネット）

2003 年 5 月設立、2006 年 2 月に NPO 法人化。4 月 1 日現在で 1907 人の太陽光発電設備設置者がメンバーとなり、131 万 KW の発電実績を有し、その約半分の電力が**グリーン電力証書**の発行を通して行政機関及び民間の施設やイベントでの使用電力のグリーン化に活用され、693t の CO₂ 排出削減効果を上げています。HP アドレス：www.greenenergy.jp/

(※参考：ビックカメラの環境への取り組み)

1. 省エネ型製品普及推進優良店制度において、初年度から 4 年連続上位入賞。
2. 業界で初めて CO₂ の削減目標を設定。
「ビックカメラは、CO₂ 排出原単位（店舗面積当）を 2010 年までに 2006 年対比で 4%削減します。」
3. グループ会社（株）ソフマップにおける中古パソコン、デジタル機器の買取、販売、及び（株）フューチャー・エコロジーにおけるリサイクル活動の展開。
4. 消費電力が小さく寿命の長い LED の店舗外装への採用、展示用製品の通電の削減、クールビズ、ウォームビズ、「1 人 1 日 1 kg CO₂ 削減」キャンペーンの実施等。

「環境報告書 2007.10.25 - 地球温暖化防止への挑戦 - 」

HP アドレス <http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index6.html>

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ビックカメラ 広報・IR部

(電話) 03-3987-8785 (ファックス) 03-3987-8759

(E-Mail) ir@biccamera.com

